



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 グンゼ株式会社
 コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児玉 和
 (氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	105,058	△2.3	3,305	△13.3	4,929	3.5	3,098	13.7
26年3月期第3四半期	107,551	7.1	3,811	43.3	4,763	74.3	2,725	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,928百万円 (△26.3%) 26年3月期第3四半期 5,332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.17	16.05
26年3月期第3四半期	14.22	14.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	174,772	116,517	65.7	599.39
26年3月期	166,544	114,183	67.5	586.35

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 114,844百万円 26年3月期 112,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.50	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△1.7	3,000	△31.4	4,300	△15.0	2,100	△16.3	10.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	209,935,165 株	26年3月期	209,935,165 株
27年3月期3Q	18,331,691 株	26年3月期	18,312,159 株
27年3月期3Q	191,613,089 株	26年3月期3Q	191,670,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における日本経済は、二年目に入ったアベノミクス効果により国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上がりなど、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、本年度より中期経営計画「CAN20(2014年度～2020年度)」を展開し、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU(戦略的ビジネスユニット)戦略による既存事業の選択と集中」「CFA(クロスファンクショナルアプローチ)活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを開始しました。

機能ソリューション事業は、エンジニアリングプラスチックス・メディカル分野が堅調に推移したものの、電子部品分野がタッチパネルの市況悪化と価格下落により苦戦し、プラスチックフィルム分野も天候不順等の影響により低調に推移しました。アパレル事業は、消費増税後の消費低迷や天候不順など厳しい環境の中、事業構造改革を進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,058百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は3,305百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は4,929百万円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益は3,098百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、食品包装など一部に回復の兆しが見られたものの、主力の飲料用途が低迷しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、OA機器の海外市場での回復と一般産業用途の拡販により順調に推移しました。電子部品分野では、タッチパネル単価が下げ止まり傾向にあり最悪期を脱しつつあるものの、パソコン向けタッチパネルやスマートフォン向け半製品・フィルムの販売低迷により苦戦しました。メディカル分野では、北米・中国向けが伸長したほか、国内販売も順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は、43,228百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は2,625百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業は、全般的に消費増税後の消費低迷や天候不順による売上減少に加え円安や海外労務費高騰による原価高影響を受けましたが、インナーウェア分野では、昨年に続き事業構造改革に取り組み、原価改善や固定費削減により収益を改善しました。レグウェア分野では、シーズン商品は苦戦しましたが、トレンド商品であるレギンスパンツが堅調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は52,139百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は2,129百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野では、商業施設「ゲンゼタウンセンターつかしん」が、消費低迷の長期化により前年を下回りましたが、前年度下期より稼動開始した太陽光発電事業が利益貢献しました。スポーツクラブ分野は、既存店は堅調に推移したものの、スクール事業の伸び悩みや新規出店に伴う初期費用の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は10,199百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は789百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、174,772 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,227 百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加 5,523 百万円、原材料及び貯蔵品の増加 2,004 百万円、現金及び預金の増加 1,773 百万円であり、主な減少要因は、商品及び製品の減少 1,664 百万円であります。

負債は、58,254 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,894 百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金増加 7,795 百万円、未払法人税等の増加 1,021 百万円であり、主な減少要因は、流動負債「その他」の減少 2,967 百万円（設備購入支払手形の減少等）であります。

純資産は、116,517 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,333 百万円増加しました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による増加 3,098 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 883 百万円であり、主な減少要因は、配当による減少 1,437 百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子部品分野はパソコン向けタッチパネルやスマートフォン向け半製品・フィルムの市況回復が遅れており、アパレル分野も消費増税後の消費低迷や天候不順等により秋冬物商戦において苦戦したことに加え円安による輸入品原価高影響もあり、通期連結営業利益は前回予想を下回る見込みとなったことから、下記のとおり業績予想を修正しております。

なお、円安の進行に伴い外貨建債権債務に係る為替差益（営業外収益）が見込まれるため、経常利益・当期純利益につきましては前回予想から変更しておりません。

また、配当予想につきましても前回予想（期末配当 7 円 50 銭）から変更しておりません。

平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	140,000	4,500	4,300	2,100	10.96
今回予想 (B)	140,000	3,000	4,300	2,100	10.96
増減額 (B - A)	—	△1,500	—	—	—
増減率	—	△33.3%	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 3 月期)	142,425	4,375	5,058	2,508	13.09

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が157百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	8,530
受取手形及び売掛金	30,252	35,776
商品及び製品	19,439	17,775
仕掛品	6,746	6,673
原材料及び貯蔵品	6,370	8,374
その他	3,969	4,492
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	73,503	81,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,093	37,518
機械装置及び運搬具（純額）	16,084	16,183
土地	11,894	11,915
その他（純額）	2,691	3,260
有形固定資産合計	68,763	68,877
無形固定資産	1,468	1,333
投資その他の資産		
投資有価証券	12,684	14,044
その他	10,275	9,002
貸倒引当金	△151	△81
投資その他の資産合計	22,808	22,965
固定資産合計	93,040	93,176
資産合計	166,544	174,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	10,143
短期借入金	4,781	7,580
コマーシャル・ペーパー	4,500	10,200
1年内返済予定の長期借入金	1,451	3,728
未払法人税等	622	1,643
賞与引当金	1,109	281
その他	10,544	7,577
流動負債合計	32,502	41,155
固定負債		
長期借入金	13,333	10,354
長期預り敷金保証金	4,401	4,470
退職給付に係る負債	1,672	1,782
その他	450	492
固定負債合計	19,858	17,099
負債合計	52,360	58,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,061	14,061
利益剰余金	77,771	79,329
自己株式	△7,614	△7,620
株主資本合計	110,289	111,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	1,248
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	850	1,214
退職給付に係る調整累計額	1,251	932
その他の包括利益累計額合計	2,067	3,002
新株予約権	312	362
少数株主持分	1,514	1,310
純資産合計	114,183	116,517
負債純資産合計	166,544	174,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	107,551	105,058
売上原価	80,561	79,314
売上総利益	26,990	25,744
販売費及び一般管理費	23,178	22,438
営業利益	3,811	3,305
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	258	281
固定資産賃貸料	364	340
為替差益	782	1,418
その他	123	84
営業外収益合計	1,549	2,153
営業外費用		
支払利息	118	96
固定資産賃貸費用	322	307
その他	157	125
営業外費用合計	598	529
経常利益	4,763	4,929
特別利益		
固定資産売却益	1,253	13
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1,255	13
特別損失		
固定資産除売却損	57	37
退職給付費用数理差異償却額	664	—
事業構造改善費用	670	—
その他	1	26
特別損失合計	1,394	64
税金等調整前四半期純利益	4,624	4,878
法人税等	1,737	1,917
少数株主損益調整前四半期純利益	2,886	2,961
少数株主利益又は少数株主損失(△)	161	△136
四半期純利益	2,725	3,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,886	2,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	883
繰延ヘッジ損益	△29	6
為替換算調整勘定	1,316	395
退職給付に係る調整額	—	△318
その他の包括利益合計	2,446	966
四半期包括利益	5,332	3,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,070	4,028
少数株主に係る四半期包括利益	262	△100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,655	54,893	10,002	107,551	—	107,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	147	298	572	△ 572	—
計	42,781	55,041	10,300	108,123	△ 572	107,551
セグメント利益	3,617	1,761	814	6,193	△ 2,381	3,811

(注)セグメント利益の調整額△2,381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,125	51,967	9,965	105,058	—	105,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	171	233	508	△ 508	—
計	43,228	52,139	10,199	105,567	△ 508	105,058
セグメント利益	2,625	2,129	789	5,544	△ 2,239	3,305

(注)セグメント利益の調整額△2,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。